

タイトル	社会的責任の所在に関する考察：低くなる公と私の境界
著者	佐藤，郁夫； SATO, Ikuo
引用	季刊北海学園大学経済論集，62(4)：13-20
発行日	2015-03-31

《特別寄稿》

社会的責任の所在に関する考察

— 低くなる公と私の境界 —

佐 藤 郁 夫

はじめに

過剰な資本活動が引き起こしたバブル経済で生みだされた問題を解決するために政府主導でバブル経済へと誘導する。現在打ち出されている金融政策等の各種施策をそのように概観できる。しかし、予測不能な環境変化に直面しても政府や企業は柔軟かつ賢明に対応し、責任分担に応じた管理が可能であろうか。

1980年代の我が国バブル経済は、国際経済に十分対応していなかった企業活動に長期間、金利などで刺激を与えすぎた結果で生じたと言われている。金利水準の決定について、ともに政府が関与している部分は大きい。ところが、この金利水準は民間の企業活動を参考に設定されている。また、容積率等の政策変更もなされていた。好業績、好景気を要望する民間企業経営者の意見を現実化するために政府は意思決定しているのである。

一方、財政支出の拡大や金利水準の低下などの政策変更によって民間の経済活動が活発になり、企業収益が上向くことで税収増が期待される。財政政策の原資となるのは、民間の企業活動、そして収益動向である。

つまり、民間部門と政府部門との共同作用でバブル経済が生まれ、鎮静化、時には停滞も可能になる。経済活動そのものが国内の生産要素の集合、かつその回転であるためにこのようなメカニズムに集約される。パブリックセクター（公的部門）とプライベートセクター（私的部門）が国内で相互に主役を入れ替わって、責任を分担してきたのである。この移動が自治体の財政状況、企業の収益動向などの経済環境を規定している。

しかしながら、このセクター間の移動を政府、企業の管理下におけるのは自国内、自地域事情のみで経済活動が完結している状況である。海外情勢のような自国内の管理がおよばない不確定要因が加わると環境も変化して変数が増える。先行きが見通せない不協和音が生じやすくなる。こうして国を構成する地域経済には、金利水準、外国為替変動などの影響がおよぶ。したがって、パブリックセクターとプライベートセクターの移動も国際的な競争環境の変化を頻繁に受けて予測不能なものとなる。

とりわけ、1980年代のバブル経済の一因となった原油価格暴落については、日本国内だけでなく国際事情も関係しているため予測不能な要素が多い。たとえ、商品先物市場が先進国にとって民間部門に属していてもその原因については他国の政治経済情勢が与える影響が大きい。

また、現在の国内に視点を戻しても、地域経済への影響としては、海外向けの生産拠点が少ない地域では観光客の増減、エネルギー価格変動による貿易収支、さらには企業の収益、可処分

得の増減を受けた個人の消費活動などが顕著に変化する。これらは地域が解放系でグローバル経済の影響を受けていることの証左となりうる。

ただし、観光については外国居住者の所得が海外旅行に出かけるのに十分な水準に達していることが前提条件となる。つまり、地域が解放系であることを国民の多くが実感できるまでにはグローバル経済が十分に成熟するまでの臨界点が存在する。各国の国策としての分配、社会保障や一人当たりの所得水準の到達度が意味を持つのは明白である。

本稿では、国際化が浸透して、その影響を受ける地域において生じるパブリックセクターとプライベートセクター間の移動について事例を紹介しながらそれが提示する意義を検討していく。そのことで、地域経済における社会的な責任の所在、さらには新しい時代に相応しい地域を再構築した姿、すなわちアイデンティティについて再考したい。

パブリックセクターとプライベートセクターの境界

北海道に絞って、国際的な経済環境の変化がパブリックセクターとプライベートセクターの移動を生じさせてきたことをまず例示したい。歴史的にみると、かつて北海道はエネルギー供給基地として各地で石炭を産出していた。しかし、輸入炭の炭価に対して、あるいは使用用途の面においても比較劣位だった。ほとんどが輸入に依存するはずの石油についても多様な用途、あるいはハンドリングの容易さや価格競争力などで対抗できなかった。このため、石油輸入の自由化とともに国の政策は転換され、北海道の炭鉱は雪崩を打つように閉山した。

閉山した炭鉱が所在した自治体の内、空知管内の1980年代以降まで操業が持続された炭鉱を有する5市町をみても、2010年時点では、市町に所在した8炭鉱の内、3炭鉱の土地所有が自治体へと移行している。企業の撤退による街の荒廃を防ぐ、産業振興に資するなどの目的で用地の買い取りを自治体が決断したのであろう。なお、80年代以前に閉山したところでも自治体が受け継いでいるところがある。

しかしながら、炭鉱用地を購入しても人口流出に歯止めがかからず、産業の育成、企業誘致も目論見通りには進まなかった。このため、用地の所有を自治体が続けている理由はここにある。なかには、財政破たんした自治体も含まれる。パブリックセクターがプライベートセクターの責任を引き継いで、後始末だけを強いられることになる。

パブリックセクターが保証を行ない、信用を補完することでプライベートセクターに属する金融機関の貸出リスクをカバーし、中小零細企業への資金供給を円滑にすることを目的に創設されたのが信用保証制度である。この中小零細企業や金融機関を取り巻く環境も国際化の大波を受けて久しい。

信用保証制度は、金融機関からの融資を受けるには信用が薄い中小零細企業のために設けられた。実際の業務は都道府県、政令指定都市を単位に設置された信用保証協会が行なっている。この制度がかつてない存在感を発揮したのは1997年に北海道拓殖銀行が破綻、金融システムに不安定要素が高まり、市場への信頼が揺らいだ時である。

当時、中小零細企業者にとって同制度が生き残りのためのセーフティネットとして活用されていた。破綻直後、北海道庁には問い合わせや訪問客が殺到し、電話もマヒ状態となった。その問い合わせ内容は破綻に伴って発生が懸念された連鎖倒産対策として緊急に導入された「金融変動緊急対策特別資金」や「金融変動対策特別資金」に関するものであった。ともに北海道からの予

算措置であった。北海道信用保証協会が1997年度に保証承諾した金額は4,922億円であり、過去最高を記録した。この約3割を「金融変動緊急対策特別資金」が占めた。翌98年の保証承諾金額も6,052億円と過去最高額を更新したが、この内約2割をやはり「金融変動緊急対策特別資金」が占めた。また、98年10月に貸し渋り対策として政府の旗振りで20兆円の保証枠が設定された「中小企業金融安定化特別保証制度」による保証承諾が約35%を占めた。このため、国と道に新設された二つの制度で北海道信用保証協会の全保証承諾の半分以上に達した。

金融の問題は、プライベートセクター内で完結するとみられてきた。それをパブリックセクターが参入、責任を引き継いだのは、企業を取り巻く経済環境を国際化に対応させるために金融自由化を促進したことが一つの背景、そして要因となった。都銀として、最も体力が劣っていた北海道拓殖銀行が国際競争の波に押し流されたからである。

ちなみに、体力が最も劣っていたのは地盤とする北海道の経済が減反政策、200カイリ問題、林業の競争力喪失、石炭の閉山等々の素材移成型産業が国際的な競争力を失った。さらに、次代を担う国際競争力を有する（外貨を稼ぐ）産業が育っていなかったことなどが二重に首を絞めたためである。したがって、体力的に劣り、しかも国の規制を受けて大差のない商品を取り扱っている企業が競争の激しい中央、海外などに押し出された格好となった。各種金融商品に規制を設けていたのは国などのパブリックセクターであるから、問題が生じれば責任を引き継ぐために乗り出さなければならない。

同根の要因が、時間の経過とともに環境変化となってプライベートセクターの問題顕在化、パブリックセクターが乗り出すことになったのは、空き家である。道都・札幌市は、すでに見てきたように、道内各地の主要産業の不振で職場を失った労働者、道民の受け皿となって急速に巨大化した側面がある。いわゆるダム機能をはたしながら成長してきたのである。さらに、冬季オリンピックという国際イベントで都市機能、インフラが整備された経緯がある。このような事情もあって2013年の住宅・土地統計調査（速報）で全国の貸家比率35.4%に対して札幌市では46.6%と賃貸住宅の割合が高くなっている。

国際競争に生き残り、職場創出を続けるためには、資源を効率的に使う、つまり大都市に資源を集中させることが有利に働く。逆に、国際競争力が低下して経済成長が停滞するにつれて潜在的な問題点は大都市に表面化する。また、その影響は、多様な利害関係者（ステイクホルダー）の負の外部経済となる。それが空き家という現象になったことは否定できない。大都市共通ではあるが、北海道のダム機能を担ってきたことの傍証でもある。

図表-1で示したように、札幌市の区別人口推移をみると、中央区をみてもすでに増減している。土地の用途変更、容積率の変更、再開発等などの環境変化から、居住条件が変化しているのである。

具体的な数値でみると、札幌市では総住宅戸数のうち約14%の14万戸が空き家となっている。少子高齢化にともなう市場の変化、そして賃貸住宅に顕著にみられる潜在的入居者のニーズ変化が見られるからである。札幌市では、2014年10月から11月にかけて「(仮称)札幌市空き家等の適正管理に関する条例(素案)」についてパブリックコメントを募集している。趣旨は、空き家が倒壊の危険や不審者の侵入による防災や防犯、景観上の問題が顕著になっていることから、パブリックセクターが乗り出す条例制定を視野にいたったからである。つまり、日常的に私たちの目に触れる機会が多くなるにつれ、ステイクホルダーは家の所有者に限定されなくなり、このような措置が必要となったのである。

図表-1 札幌市各区の人口推移

(各年国勢調査数値, 2013年は12月1日, 2014年は10月1日の住民基本台帳, 単位:人)

	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
1960年	233,250	57,959	86,346	67,134	5,844	74,746	2,369	34,984	43,223	9,773
1970年	205,388	127,647	160,723	132,693	24,789	131,646	10,767	83,933	107,774	24,763
1980年	181,806	195,370	213,310	161,066	66,995	177,095	41,235	128,845	169,224	66,811
1990年	179,184	230,918	232,999	188,043	112,623	195,907	81,894	148,393	190,807	110,974
2000年	181,383	260,114	248,950	197,223	127,718	204,700	110,102	156,787	199,385	136,006
2005年	202,801	272,877	253,996	201,307	129,720	209,428	112,783	153,021	207,329	137,601
2010年	220,189	278,781	255,873	204,259	128,492	212,118	116,619	146,341	211,229	139,644
2013年	230,625	282,424	258,961	208,313	128,578	217,210	116,385	143,012	211,515	140,746
2014年	226,647	281,945	258,093	209,988	129,557	218,030	115,229	141,956	212,311	141,185

注) 区別の人口は現在の区割をベースに札幌市が計算したもの

確かに、これは全国に急速に広まっている「空き家条例」の類似系である。ただし、このような条例は空き家、すなわち住宅を対象とするものであるから市に隣接する森林などには適用されないため、根本的な問題解決までにはいたらない。札幌市はこれまで巨大なプライベートセクターを抱えることで、北海道経済のダム機能を担ってきた。しかし、その札幌市であっても人口減少、所有者の死亡や遠方への転居、相続放棄などのさまざまな要因から、空き家がさらに増加、かつ所有者が明確でない森林に包囲される可能性がある。したがって、パブリックセクターがその責任を引き継ぐために乗り出すことになる。

ただし、このような条例が策定されることによって、札幌市内のある特定地域において空き家の所有者を特定しようと試みた時のようなプライベートセクターの過剰負担はある程度、軽減されるはずである。

社会的共通資本における公共財の悲劇

金融を取り巻く問題は多くのステイクホルダーが存在することもあり理解を得やすい。とりわけ、企業の連鎖倒産など危機的状況が想定可能であるため、リスクが顕在化する前にパブリックセクターは乗り出しやすい。ところが、土地や水、環境など社会的共通資本に関わるものは、ステイクホルダーの多さが逆に作用、パブリックセクターが乗り出す名目を掲げにくい。土地であれば、国土交通省、財務省、自治体等、水であれば環境省、国土交通省、経済産業省、自治体等、環境汚染であれば、外務省ですらも無関係ではいられないはずである。国内事情に限定されていても責任を避けようとする縦割り行政が生み出す弊害は、ある種の政府の失敗を引き起こす。

2006年に基準地価の調査結果が発表され、全国のマスコミの注目を集めたのは上昇率ランキングであった。3大都市圏の住宅地、商業地がともに16年振りに上昇に転じたなかで東京都の六本木や麻布などを押さえてトップの座についたのは北海道の倶知安町だった。住宅地の対前年比33%という高い伸びはオーストラリア人が別荘やコンドミニアム用地としての外資による買収結果であった。当時のオーストラリアは鉄鉱石、石炭などの資源輸出が好調だった。

ニセコへのホテル等の不動産投資の資金流入は現在も続いている。国内、地元企業には投資先として魅力的には見えなかったため、外国人投資家にとっては安価に用地が入手できたのである。

北海道観光は、従来道民を主力対象としていたため、地方の少子高齢化、人口減少の直接的な

影響が観光地におよぶ。つまり、道民のプライベートセクターの経済基盤縮小でダメージを受けやすい構造にある。この危機的状況を救済しているのが、海外からの観光客である。とりわけ、アベノミクスで円安が進むと購買力が高まり海外からの観光客による購買、すなわち見えざる輸出効果が加速する。

この効果を手放しで喜び、パブリックセクターが責任を予知せず、乗り出さないまま放置すると新たな問題が生まれてくる。たとえば、ゴミ投棄、除雪などパブリックセクターや町内会が従来まで主体となってサービスを担ってきたものは、事業継続に障害が多くなる。つまり、ゴミや雪が放棄されるのである。日本人同士であっても、マンション居住者、近隣とのトラブルが絶えないのが実情である。加えて、言語、生活習慣が異なる外国人であれば、コミュニケーションが十分でないため、パブリックセクターや町内会では様々なトラブルの発生を食い止めることができないだけでなく、深刻化しやすい。

プライベートセクター間の権利移動が円満に完結したものであっても、時間の経過とともに事情の深化や複雑化が予想もしないリスクを生む。たとえば、建物であればその老朽化による放置や転売、見込客の減少・見込んだ成果が期待できずに撤退した、あるいは購買者の失踪あるいは死去に伴う相続等々による法的な紛争などである。土地に関しては、所有権者すら所在不明で放置される場合も想定できる。

これらは、潜在的なリスクが顕在化する遠因となる可能性がある。具体的には、前述した宿泊施設建設にとどまらず、宿泊施設の売却、競馬用の牧場を外国の富裕家への売却したなどが潜在的风险として列挙できる。最後にジョーカーを引かれ責任を負うのが、やはりパブリックセクターの自治体であると予想されても、その時になって自治体に財政や労働力の面で余力があるとは断言できない。

ところで、道内主要観光地では、宿泊施設の改造の必要性を感じている経営者が少なくない。高齢化などで日本人の旅行スタイルが変化しているためである。実は、このような事態の背景にあるのは、バブル経済発生と同じ高い客積率だ。大規模施設が人々の嗜好変化に適合できなくなったのである。このため、外国人観光客の誘致合戦へと追い込まれている。しかし、大規模宿泊施設を建設可能にしたのは、高い建蔽率や客積率である。これも競争力を最も重視したパブリックセクターとプライベートセクターの関わりにおいて無視できない論点であり、公共財の悲劇の一つにつながっているとみなせる。

このように、パブリックセクターが構築した仕組みにプライベートセクターが機会主義に走り、過剰に反応すると公共財の悲劇を招くのである。本論の冒頭に紹介した、バブル経済発生メカニズムと同様の経緯をたどる。公共財については、利害関係を明確にしないで放置すると、時間の経過とともに、環境の深化や複雑化が予想しないリスクを生む。先に述べた北海道拓殖銀行破綻時における信用保証制度についても悪用事例が見られるなど予期しない事態が発生した。これもステイクホルダーの多さ、機会主義が招いた弊害の一つである。

今一つ、潜在的リスクの顕在化が引き起こしたパブリックセクターの責任引き継ぎを例示すると、A市では商業施設の運営者撤退に伴って土地、建物を買い取った。市内の購買力を考慮すると商業施設のままで現状を維持できないからである。つまり、商業施設の運営者が撤退を迫られたのは店舗過剰（オーバーストア）状態であり、経営努力ではその環境を変えることができなかった。居住する市民の車両保有状況、当該店舗だけではなく周辺の商店街も含めた駐車場、魅力的な商品などが揃っておらずワンストップで買い物ができない、周辺に時間を消化できるレ

ジャー施設がない。さらには周辺市町村の商業施設との競合等々の諸条件を考慮すると、市民の購買力を当該商業施設に引き留めることができなかつたのである。

建物を再開発施設として利用するにあたっては、多くのステイクホルダーの存在が重くパブリックセクターにのしかかった。まず、周辺の事業者や居住者の存在である。さらには、当該商業施設の土地所有権利者、建物所有権利者の多さである。このため、自治体がこれを整理するにはことのほか労力を費消した。なお、権利者には、外資系リース会社も名を連ねていた。このため、この権利を買い取る必要もあった。市民の税金を使って、市外の企業に利益を与えたのである。国際化の浸透などステイクホルダーが多様化した社会では、既存の商慣習だけでは業務も計画通りには進められない。

ちなみに、オーバーストアの要因の一つとなった当該商業施設と競合関係にあった商業施設は、農地の転売、工業団地の用途変更など、パブリックセクター、そしてプライベートセクターの権利関係、利害関係の移動が比較的容易だったことが店舗建設に寄与したとみられている。つまり、最後にジョーカーを引かれ、責任を引き継ぐことになった自治体が権利関係、利害関係の整理に迫られたことになる。

いずれにしても予測不能な状況下でプライベートセクターとパブリックセクターが弥縫策や対処療法に終始すると、ステイクホルダーが変化、新しいまだら模様を生む。これを予測・回避して、公共財の悲劇を未然に防がなければならない。そのためには、ステイクホルダーの範囲、あるいは主体の関わり方を時代の変化に適応させて柔軟に見直す必要がある。すなわち、地域内において利害関係の明確化、将来ビジョンの共有を前提に議論する場が設けられるべきである。

地域が主体となった行動

公共財の悲劇を未然に防ぎ、自らが乗り出し、利害関係の再調整に取り組むためには、アイデンティティを明確にすることが第一歩となる。パブリックセクターは、責任回避など縦割り行政の弊害から、しばしば問題発生を未然に防ぐために乗りだすのが遅れがちであり、複雑な利害調整が不得意になりがちである。このようにして政府の失敗が生まれる。また、プライベートセクターは機会主義的であり、傍観、過剰な反応に帰結する傾向がある。

公共財の悲劇が発生しがちな土地に根差したもので、将来問題を出現する可能性があるものを未然に摘み取ろうと活動している団体がある。NPO 法人トラストサルン釧路のHPには、「保護されず開発が続いている釧路湿原や水源の丘陵地帯の保護を目指してナショナルトラスト（国民の自発的意思に基づく拠出金で自然環境の保護などを目的に土地などを購入し自主的に管理する市民活動）を進めています」と記されている。続けて「23カ所、およそ425ヘクタールの土地を自主的に管理し、荒廃している森林などの自然再生に取り組んでいます」とある。

最近のトラスト活動では、資生堂からの寄付を原資に、釧路湿原の南部地域約20ヘクタールの草原を購入している。この土地は、釧路湿原の一部でありながら国立公園区域には含まれておらず、開発可能な民有地だったからである。

もし、このような土地がプライベートセクター内、とりわけ外国人などに売却されると、たとえ国立公園や水源地域であってもその将来像がどうなるかを予測することはできなくなる。

プライベートセクターの自主的行動がパブリックセクターの役割、責任補完を実行しているのである。

また、北海道コカ・コーラ・ボトリングは、自社の利害と相いれないはずの社会貢献に取り組んでいる。つまり、商品の価格も定められたフランチャイジー企業にとっては社会貢献活動を通じた地域へのロイヤルティ、そして自社のアイデンティティを示すことが企業ミッションの一つと再定義したのである。

消費財を中心に扱う企業が営業活動を継続し繁栄を持続させるには、マーケットの拡大が前提であった。しかしながら、少子高齢化が表面化、経済が縮小する局面においては商品開発や宣伝だけに限定されない地域貢献への取り組み姿勢、アイデンティティの明確化などが重要な戦略となり、付加価値創造、企業の存在理由の確認につながる。

当社は、地域の運命共同体を形成する組織として、災害時など緊急対応のライフラインである水分補給のために自治体と自動販売機の開放などを約束している。また、当社の存続にとって不可欠な水源地の保全にも取り組んできた。

東日本大震災勃発にあたっては、乳幼児向けミルク用に放射能に汚染されていない安全な水の確保、あるいは被災地や首都圏向けの発送を目的に買い占めが広まった。このため、店頭からペットボトルが消える事態が発生。さらには、同社の自動販売機の多数が津波によって流され、販売先・得意先も被災した。このためミネラルウォーターへの問い合わせが相次いだ。

このような異常事態にもかかわらず、大地震が起きた当該月の末^{すえ}には全部の注文に応じたため同社のペットボトルだけが店頭で陳列された。また、警察などの協力を得て許可を得たことにより被災地に大量のミネラルウォーターを輸送できた。

事実上厳戒体制が敷かれていた被災地にミネラルウォーターを届けることは企業単独では不可能だった。いくら社会貢献のためと企業が標榜しても行政との協働、連携、ネットワークがなければ実行不可能である。当社が地域に育てられてきた企業であるとの意識から発した熱意と行動が住民の気持ちを代弁して行政を突き動かしこれを可能にした。

こうして、プライベートセクターがまず行動を起こして、パブリックセクターとの責任分担、つまり協働が実現したのである。

最近では他社の協力も得て、雪害に直面した高齢者が多く居住する地域に除雪ボランティアを送り込んでいる。これについても本来はパブリックセクターが主体になって乗り出すべき局面であるが、パブリックセクターの行動が遅れた場合は、プライベートセクターが初動を取ることで地域住民への責任を補完しなくてはならない状況がある。

企業には事業継続のために収益を追求するという責務がある。しかし、消費者（住民）に向き合った時、地域に育てられた企業の社員という浸み込んだアイデンティティが企業ミッションを再定義、従業員を突き動かす。

トラストサルン釧路や北海道コカ・コーラ・ボトリングにみられるように、縮小傾向にある地域経済、地理的に限定されたエリアで活動する宿命を背負った組織、個人においては、パブリックセクターとプライベートセクターの境界を再定義、責任の補完、ステイクホルダーの協働が避けられない。

ま と め

国際化が日常生活にまで浸透した社会においては、世界と地域、パブリックセクターとプライベートセクターを切り離して議論することはもはや意味をなさなくなっている。時代の変化に適

合した地域特有のアイデンティティの再構築が迫られている。とりわけ、これまで見てきたように、国籍が異なる組織や個人が関わる社会では、ステイクホルダーが増加する傾向にあるため、国内に限定された法規定のみでは不測の事態に柔軟かつ敏速に適應できないこともある。さらには、予期しない問題の遠因となっていることすらある。

たとえパブリックセクターの不作為による遅延や財政難が原因した事態であったとしても発生する被害をプライベートセクターは傍観できない。また、機会主義を前面に押し出して、プライベートセクターがパブリックセクターにただ乗りすることはできない。この逆も許されない。フリーランチを与えるほど、地域に余力は残されていない。したがって、時代変化に適應し、再構築されたアイデンティティに相応しい責任の線をどこに引くかが、緊急の課題となっている。自治体の合併、消滅が議論されるなか、この論点を回避しては、将来に禍根を残すことになる。

たとえば、温泉地であれば、宿泊施設建設、水量の調整、給排水管整備、入湯税の用途などはプライベートセクターに限定されず、パブリックセクターの問題でもある。自治体は地域のアイデンティティの再定義とも深く関わっている。つまり、財政支出、すなわち税金の用途は、ステイクホルダーやアイデンティティを明確にする原点であるとともに終着点にもなっている。ふるさと納税についても考察の出発点になりうる。

地域で時代変化に合わせてアイデンティティを明確にすることは、コンパクトシティなど地域の組み直しでもある。ある道内自治体では役所に勤務する若手のための住居を建設。町内の事業者が建設し、建設費用に補助金を拠出する取り組みを実施している。このような動きにはパブリックセクターとプライベートセクターが協力して新しい地域を再構築している姿が見えてくる。地域の事業者に仕事を提供するとともに、若者の購買力を高め、少子化対策にもつながっている。あるいは、A市では購入した商業施設を市民のための交流施設に一部開放している。この他にもこのような事例が道内でも散見される。縮小傾向が顕在化する現状においてはこのような地域存続のための責任分担の見直しが必要となっている。町内会が主体となって行ってきた事業が外国人とのコミュニケーションが障害になっているのであれば、それを継続させるためには会員資格(ステイクホルダー)を見直し、コミュニケーションの場を作るしか方法がない。

利害関係が多様化、複雑になっている社会においては、住民が行政のためにできることを考え、行政も市民のために工夫、互いに理を尽くすべきである。真の責任とは地域の存続を考えることであり、それが自治体のアイデンティティを再定義する第一歩となっている。

(2015年1月31日提出)

【参考文献等】

- 大沼盛男編著『北海道産業史』北海道大学図書刊行会 2002年11月
- 佐藤郁夫著『観光と北海道経済』北海道大学出版会 2008年4月
- 平野秀樹・安田喜憲著『奪われる日本の森』新潮社 2010年3月
- 中村剛治郎著『地域政治経済学』有斐閣 2004年5月
- 平澤亨輔・播磨谷浩三・佐藤郁夫編著『拓銀破綻後の北海道経済』日本経済評論社 2008年4月
- 北海道新聞 2014年7月4日
- 北海道新聞 2014年7月31日
- 日本経済新聞 2015年1月12日

なお、自治体、企業関係の出来事については内部資料に多く頼っているため、出所等を明らかにできない事情があることを了承願いたい。